

市議会行政視察 海外に学ぶ

デジタル技術の急速な進展、頻発する自然災害、少子高齢化、そして地球規模の環境問題に対し先進的な取り組みを調査・把握し、得られた知見を今後のわが市の取り組みに具体的に活かしていくため、視察を行いました。

視察報告書は
こちらから



『令和7年度海外都市行政視察報告』

参加者 落海直哉 小池恵美子 向井哲浩
日程 令和7年10月26日～10月30日
視察先 台湾

位での人的な声かけを徹底しているほか、民間団体が平時から行政と連携し、発災時に炊き出し等を行う体制が整っています。ハード（技術）とソフト（人のつながり）の両輪で防災力を高める姿勢は大いに参考となるものでした。

■農業部

（旧）行政院農業委員会

視察事項 スマート農業の推進と「食農教育法」に基づく人材育成・農村振興

2023年に省庁へ昇格した農業部を訪問し、高齢化と担い手不足への対策を調査しました。スマート農業の分野では、アプリで環境制御を行うトマト栽培により労働負担が大幅に削減した事例や、有機農業をエリア単位で推進する「有機農業促進区」など、先進的な取り組みがなされていました。特に印象的だったのは、若者の就農支援において、単に技術補助をするだけでなく、企業と連携して「販売ルート」

を先に確保し、「稼げる見通し」をセットで提供している点です。また、日本の事例を参考に制定された「食農教育法」の下、国認定の専門講師の育成や、農村の高齢者が集う「グリーンケア」の活動も活発です。最先端技術による効率化と、食育や「ミニニティケア」という「人の温かみ」の両輪で持続可能な農業を目指す台湾の姿勢は、本市の農業振興の重要な指針となると感じました。



農業部で説明を受ける様子

■国家科学及技術委員会

新竹科学園区管理局

視察事項 ワンストップ行政による産業支援と生活・研究が一体化したエコシステム

世界的な半導体産業の集積地である新竹サイエンスパークを視察しました。最大の特徴は、

■内政部消防署

（中央災害対策センター）

視察事項 官民連携による強固な防災体制と、日常利用を重視したアプリ活用

国から行政区まで一貫した指揮系統が確立されているほか、通信手段を多重化し、災害時の通信断絶リスクを徹底して排除しています。特筆すべきは、防災アプリ「消防防災e点通」の普及戦略です。このアプ

リは、災害時の避難情報だけでなく、普段から病院の混雑状況や交通情報を確認できる機能を備えています。「平時に使えないものは有事にも使えない」という考えのもと、日常的な利便性を高めることで、市民の生活に定着させている点は非常に合理的であり、本市の情報発信施策においても取り入れるべき視点です。また、アプリを使えない高齢者等に対しては、地域単

管理局が行政権限の一部を持ち、企業の許認可手続きを「ワンストップ」で完結させている点です。さらに、従業員宿舎やスタートアップ企業への無料オフィス提供や専門家による経営相談まで、管理局が一元的にサポートしています。インフラ面では、計画段階から十分な供給余力を確保しつつ、利用水の80%以上をリサイクルする体制も整えています。さらに非常時には、近隣農家に補償金を支払い農業用水を融通する協定を結ぶなど、国全体で産業を守る体制が構築されています。単なる工業団地ではなく、研究・居住・教育が一体となった「エコシステム」としてのまちづくりは、本市の産業振興における重要なモデルケースであると実感しました。



国家科学及技術委員会
新竹科学園区管理局

■国立陽明交通大学 (NYCU)

視察事項 デジタル医療の実装と幼児教育から始まる半導体人材育成

医学と理工学が融合した台湾屈指の研究大学です。デジタル医療分野では、AIが手術中の危険部位を検知するシステムや、プライバシーを守りつつ感染症マップを公開するなど、先端技術が社会実装されています。また、企業・大学・地域が一体となった「エコシステム」には感銘を受けました。特に人材育成は大学生だけでなく幼稚園児にまで及び、*TSMC等と連携して「半導体おもちや」や科学体験の場を提供するなど、幼少期から科学への関心を育んでいます。日本との連携にも熱心で、「基礎研究の日本、製造の台湾」という補完関係を築く台日連携オフィスも設置されていました。大学を核に産業界や教育を巻き込む「*タウン&ガウン構想」を進める本市にとって、非常に示唆に富む事例でした。

■高雄市政府交通局・都市發展局

視察事項 データ活用による交通戦略と官民連携による港湾都市の再生

持続可能な都市への転換を進める高雄市を視察しました。交通局では、市内全域を監視する交通センターが、人流データ(CVP)をイベント運営に即座に活用しています。来場者の性別や居住地をリアルタイムで分析し、トイレ増設やバス増便などの対策を打つ「実践力」は、行政サービスの在り方として非常に参考になります。都市發展局では、港湾部の古い倉庫を行政が先行投資してリノベーションし、市民の憩いの場に変える「亜洲新湾区」計画や、副市長主導で縦割りを排し、驚異的なスピードで企業誘致(ららぽーと等)を実現する体制が見られました。デジタルによる効率化と、行政がリスクを取って民間を呼び込む熱意。この両輪が、市民生活の質を高める都市経営の原動力となっていると感じました。

■全体を通じて

前述のほか、視察先では多くの貴重なお話を伺いました。台湾は、世界を牽引する半導体産業の集積地であると同時に、デジタル技術を活用した防災や都市再生など、日本と共通する社会課題に対して独自の解決策を提示しています。今後、経済安全保障や人的交流の面において、日本にとってますます欠かせない重要なパートナーになることは間違いありません。今回の視察では、行政のスピード感や産学官が一体となったエコシステムの構築など、日本とは異なるアプローチから多くのことを学ぶことができました。この多角的な視点を、本市のまちづくりや産業振興、そして日台間の国際交流の推進に活かしてまいります。最後に、視察の手配をはじめ、台湾訪問の窓口として多大なるご尽力をいただきました。台北駐大阪経済文化弁事処の皆様にも、心より感謝申し上げます。

* TSMC 台湾積体電路製造股份有限公司。台湾にある世界最大の半導体受託製造企業。
タウン&ガウン 6ページをご参照ください。